

CLAIR トピックス

——最近のクレアの動きや所管国の状況等を短くまとめて紹介します



シドニー事務所

ニュージーランド姉妹都市協会 40周年記念カンファレンス 2021 開催

2021年4月15日から16日にかけて、ニュージーランドの首都ウェリントンにおいて「ニュージーランド姉妹都市協会カンファレンス 2021」が開催され、ニュージーランド各地から100人を超える参加者が集いました。

今回のカンファレンスは、ニュージーランド姉妹都市協会の40周年を記念するものでもあり、クレアを含む、海外の姉妹都市関係機関の代表らが40周年を祝うビデオメッセージを寄せるなどして、カンファレンスの開催に花を添えました。また、2022年5月に開催予定の『ワールドマスターズゲームズ 2021 関西』のPR動画がカンファレンス参加者を魅了しました。

カンファレンスでは、グループディスカッションや、3回に及ぶパネリストによる討論などが行われ、パネリストとして、市長、市議会議員、自治体幹部職員、自治体の姉妹都市委員会メンバー、姉妹都市交流に携わる若い世代の代表者などが参加しました。パネリストの示唆に富む発言に続き、カンファレンス参加者から活発に質疑がなされ、ニュージーランドの自治体と日本を含む世界の自治体が培ってきた強い絆をさらに強固なものとするべく、熱心に討論する様子を垣間見ることができました。

クレアシドニー事務所職員はオンラインでカンファレンスに参加し、姉妹都市交流についての理解を一層深める機会となりました。

クレアシドニー事務所は、引き続き、ニュージーランド姉妹都市協会と連携し、日本とニュージーランドの間の姉妹都市交流の充実に寄与してまいります。



ニュージーランド姉妹都市協会カンファレンス 2021 参加者集合写真



ワールドマスターズゲームズ 2021 関西のPR動画放映の様子



北京事務所

江蘇省蘇州市で日本の観光や食をPRするイベントが開催されました

2021年5月15日から16日まで、江蘇省蘇州市内のショッピングモールにて「第7回蘇州ジャパンブランド」が開催され、9自治体がブースを設けて観光PRを行ったほか、旅行会社や酒造会社、製薬会社など合計19団体が出展しました。活動支援の依頼を受けたクレア北京事務所も職員が参加し、鳥取県のPR活動の支援を行いました。

会場では、和太鼓のパフォーマンスや阿波踊り、生け花など、さまざまな日本文化の体験イベントが行われ、家族連れを中心に多くの買い物客が日本の文化に触れて楽しんでいました。また、自治体による観光PR動画の上映や国内の酒蔵とオンラインでつないだ酒蔵見学、クイズ大会なども実施され、大いに盛り上がりました。

各自治体のブースでは、パンフレットやノベルティグッズの配布のほか、日本酒の試飲即売会などが行われ、多くの来場者で賑わいました。日中間の往来が制限されて1年が経ちますが、中国における日本への観光需要の根強さと日本の商品への関心の高さが感じられるイベントとなりました。

コロナ禍の中にあっても、中国国内ではこのように活発なイベントが実施されています。クレア北京事務所では、今後も自治体の観光PRを実施・支援するなど、自治体の中国での活動を幅広く支援してまいります。

※出展自治体：福島県、茨城県、静岡県、大阪府、鳥取県、香川県、愛媛県、大分県、大阪府



自治体によるブース出展



鳥取県の酒蔵とのオンライン見学会



ソウル事務所

大学生のインターンシップを実施

クレアソウル事務所では、韓国人学生の日本への理解を深めるため、2012年度からインターンシップを実施しています。2021年度は夏季2回、冬季1回の実施を予定しています。

第1回として、6月17日から7月14日までの約1か月間、弘益大学校（ソウル市）から2名の学生を受け入れました。

学生たちは職員とともにさまざまな業務を行いながら、日本の仕事の進め方や職場の雰囲気を経験しました。また、期間中にソウル江南区の複合施設で行われた「ソウル国際観光博覧会」では、クレアソウル事務所ブースで通訳として来場者に日本の地方を紹介し、運営の補助なども行いました。学生たちは非常に熱心に業務に取り組み、職員にとっても、非常に良い刺激となりました。

今後も日本に関心を持っている学生にインターンシップの機会を提供し、相互理解の促進と交流推進を図っていきます。



事務所全体会議



ソウル国際観光博覧会



シンガポール事務所

コロナ禍で1年延期された世界都市サミット、オンライン開催

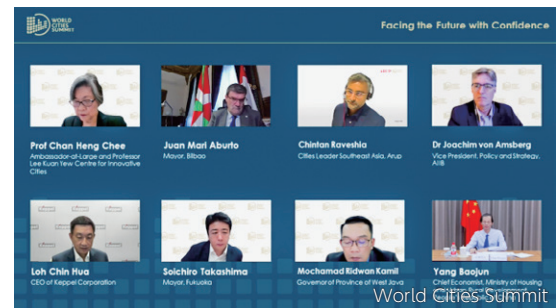
2021年6月21日から23日までの3日間、世界都市サミット（World Cities Summit）2021が開催されました。同サミットは、シンガポールの政府機関 CLC（Centre for Liveable Cities：暮らしやすい都市センター）と URA（Urban Redevelopment Authority：都市再開発庁）が共同で2年に1度開催していましたが、コロナ禍で1年延期された後、この度初めてオンラインで開催されました。行政のリーダーや業界の専門家が、住みやすく持続可能な都市の実現のために議論し、優れた都市政策の知見を共有し、新たなパートナーシップを築くことを目的としています。

300以上の都市から約2,500人が参加しました。コロナ禍でどのように持続可能性を伴って都市を回復させるかをテーマとしたセッションが多く、日本だけでなく世界の各都市がこの問題について関心を寄せていると実感しました。

デズモンド・リー国家開発相の基調講演では、コロナ後の未来を見据えて、経済・社会・都市をどう発展させていくかを計画すること、並行して炭素排出量の削減をはじめとした気候変動対策を推進することが強調されました。



基調講演をするデズモンド・リー国家開発相



世界の各都市の指導者がオンラインで一堂に会した



ニューヨーク事務所

ニューヨーク州における予算編成について

アメリカでは、知事が予算提案権を持っておらず、議会が予算編成を行う州もありますが、ニューヨーク州では、知事が予算案を作成し、議会の修正案を拒否することもできます。

コロナ禍で編成された2022年度（2021年4月～2022年3月）の同州の予算では、一時は新型コロナウイルス感染症の影響により約150億ドルの歳入不足を見込んでいましたが、連邦政府からの財政支援や富裕層への増税により収支を改善し、家賃を支払えない人々への救済措置や中小企業・レストランなどへの助成金を提供することになりました。

特に、増税案の内容が固まるまでは、可能な限り増税を避けたい知事と富裕層への増税によってコロナ禍で疲弊をした人々を救済したい議会との間で何度も話し合いの機会が持たれました。

ニューヨーク事務所では、現地の実情も交えながら、各州の制度や状況をホームページで配信しています。詳しくは下記URLなどをご覧ください。

<https://www.jlgc.org/ja/library/news/>



州予算を説明するアンドリュー・クオモ州知事



州議会議事堂



パリ事務所

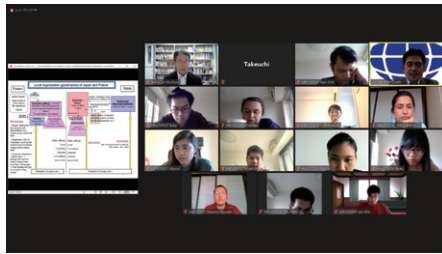
フランスの地方自治についてオンライン講義を実施

5月25日に、国立大学法人政策研究大学院大学の学生に向けて、クレアパリ事務所が「フランスの地方自治」についてのオンライン講義を行いました。

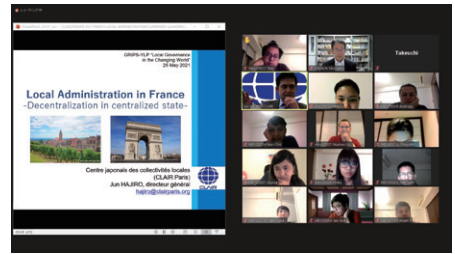
これは、同大学では、留学生（幹部候補である現職の若手公務員が中心）、特に地方行政に関心を持つ学生に向けた科目として、各国の地方自治や地方分権の現状や課題について、外部から招へいする特別講師による講義とそれを踏まえたディスカッションを行う「Local Governance in the Changing World」が開講されているところ、担当教授の高田寛文氏より貴重な講義の機会を頂くこととなったものです。

講義は全編英語で実施され、フランスの地方制度の階層や議会の仕組みについての日仏比較、フランスにおける国・地方自治体間の事務権限の配分、地方分権の沿革や広域行政組織について説明がされた後、90分×2コマの講義時間をオーバーするほど活発な質疑応答やディスカッションが行われました。ディスカッションは、学生の出身国との比較、各国による行政の階層制度やマネジメントの違いなどといった制度的な話から、制度の違いが新型コロナウイルス対策に与える影響などの実践的な話にまで及び、クレアパリ・学生の双方にとって地方自治について考える良い機会となりました。

対面・オンラインなど、情報発信の方法・形式を問わず、パリ事務所では引き続きさまざまな機会を活用して、日仏交流の促進に努めてまいります。



オンライン講義の様子



オンライン講義の様子



ロンドン事務所

オンラインセミナーで、欧州の最新情報をお届け！

ロンドン事務所では、2021年2月からオンラインセミナーを始めました。

日本の各自治体が国際的な施策（国際交流、インバウンド、販路開拓 など）に力を入れている中、近年はさまざまな「情報」の価値が急速に高まっていることも踏まえ、幅広い分野で活躍されている方々を講師に招き、欧州における「状況」「ニーズ」「考え方」などの情報をお届けしております。

テーマは、インバウンドや輸出促進などの国際分野だけではなく、地域づくりや多文化共生に関わるものなど、多岐にわたります。（これまでのセミナー実績については下表をご覧ください。）本セミナーをきっかけにして、現在携わっている業務や欧州での活動にお役立てください。

なお、当日ご視聴いただけなかった方向けには、期間限定で見逃し配信を行っておりますので、当事務所オンラインセミナーのウェブページ（下記QRコード）からご確認ください。

また、最新のセミナー情報は、同様にウェブページに掲載しておりますので、皆さまの参加をお待ちしております。



当事務所オンラインセミナーのウェブページのQRコード

日付	テーマ	講師
1 2021年 2月10日	英国における日本酒市場	日本酒造青年協議会「酒サムライ」代表 吉武 理恵 JETROロンドン事務所 農林水産・食品部長 飯田 俊平 在英大使館一等書記官 片岡 修平
2 3月22日	ロンドン・ニューアム地区における統合(多文化共生)への取組み-新居との比較分析から	英国アングリアスケン大学研究者 大山 彩子
3 4月22日	「欧州-日本 離れていても伝わる、日本の工芸品の魅力」	株式会社ライヴス ロンドン支店「wagumi」マネージャー 幸田園 涼子
4 5月26日	日本の地域の魅力を、ロンドンから	JAPAN HOUSE LONDON 館長 マイケル・フーハン 企画局長 サイモン・ライト
5 6月29日	地域のスタートアップの支援について=欧州の事例から	CROSSBIE 代表 山本 知佳
6 7月14日	ポストパンデミック時代のインバウンド	JNTO ロンドン事務所 副所長 直井 辰徳
7 8月26日	コロナ禍でもできる情報発信術！	Cross media

これまでのセミナー実績



交流親善課

“新たな交流” 始めませんか？

クレアでは、姉妹（友好）都市提携を希望している自治体の情報をホームページにて紹介しています。新たな姉妹（友好）都市の提携をご検討される際に、ぜひご覧ください。

<最近クレアに相談のあった海外からの交流希望事例>

○ ルーマニア ゴルジュ県 トゥルグ・ジウ市

「ブランクーシの街」として知られるトゥルグ・ジウ市は、ゴルジュ県の県庁所在地。彫刻家ブランクーシが幼少期を過ごしたこの地には、彼の彫刻作品が多く残されています。市内には洞窟や渓谷、滝などがあり、自然を堪能できるアクティビティも充実。炭鉱を利用したエネルギー生産のほか、鉱山設備や建築資材などに関連する企業が地場産業を支えています。

○ フランス オーヴェルニュ＝ローヌ＝アルプ地域圏 ドローム県 ヴァランス市

○ フランス プロヴァンス＝アルプ・コート・ダジュール州 ヴォークリューズ県 モリエール・レ・アヴィニョン市

○ イタリア リグーリア州 ジェノヴァ県 サンタ・マルゲリータ・リーグレ市

詳しくは、<http://www.clair.or.jp/j/exchange/shimai/kibou.html> をご覧ください。

また、海外の自治体向けに日本の自治体の情報も掲載しています。掲載希望がありましたら交流親善課（Tel：03-5213-1723、E-mail：shimai@clair.or.jp）までお問い合わせください。



トゥルグ・ジウ市の中心「ヒーローズウェイ通り」

多文化共生課

2022年度 多文化共生のまちづくり促進事業のご案内

2022年度 多文化共生のまちづくり促進事業の募集を開始します
 文化的背景を異にする人々が共生・協働する社会の構築を推進するために、地方公共団体、地域国際化協会及びNPO法人などが行う多文化共生施策に対し、助成金を交付するものです。2022年度に実施する事業（実施期間は2022年4月から2023年2月末まで）を募集します。

〈助成対象団体〉

都道府県、市区町村、地域国際化協会

NPO法人等（※地方公共団体、地域国際化協会と連携して事業を実施するものに限り。）

〈受付期間〉

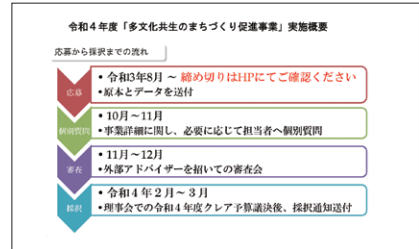
令和3年8月受付開始、締め切りはホームページ (http://www.clair.or.jp/j/multiculture/kokusai/page_8.html) にてご確認ください。

〈提出物〉

助成申請書（様式第1号）、事業計画書（様式第1号-1）、助成事業経費内訳書（様式第1号-2）

正本1部、副本5部、データ（Word形式、Excel形式またはPDF形式で公印不要）

【お問い合わせ】多文化共生課 Tel：03-5213-1725 Mail：tabunka@clair.or.jp



JET プログラム事業部

JET プログラム参加者へのさまざまなサポートを行っています！！

CLAIRでは、JETプログラム参加者のスキルアップ、心の健康維持のために、さまざまな講座や助成制度を設けています。

講座には、基本的な日本語能力を身につける「日本語講座」（オンライン）と、翻訳・通訳技術習得をめざす「翻訳・通訳講座」（6カ月間の通信講座、5日間の集合研修）の2つの講座があります。

スキルアップに関する助成制度には、日本語能力試験（JLPT）の受験に係る費用助成（6,500円、合格者のみ）、100時間以上のオンライン講座によるTEFL・TESOLの取得に係る費用助成（上限1万5,000円）、SEAの競技能力・指導力等向上に向けた研修等参加費用（上限5万円）があります。

また、心の健康維持のために、国内外の医療機関やカウンセリング専門機関で健康保険適用対象外のカウンセリングに係る費用助成（1/2、上限3万円）や、専門家による電話（フリーダイヤル）、メール、スカイプでのカウンセリングも行っています。

各講座・助成制度の詳細については、個別の通知をご覧ください。研修・カウンセリング課（TEL：03-5213-1728 E-mail：gyomu@clair.or.jp）へご連絡ください。



オンライン研修の運営を行うクレストッフ

経済交流課

2020年度 助成金制度の活用実績を掲載しました！ ～海外販路開拓・インバウンド・国際協力～

クレストでは、自治体の海外販路開拓またはインバウンド対策の経済活動を支援する「経済活動助成事業」や、先駆的な役割を果たす国際協力事業を支援する「自治体国際協力促進事業（モデル事業）」を行っています。

2020年度に本助成金制度を活用して実施した事業をクレストHPに掲載していますので、ぜひご覧ください。

2020年度の実績および詳しい助成内容は、クレストHPをご確認ください。

・経済活動助成事業 <http://economy.clair.or.jp/activity/grant/>

・自治体国際協力促進事業 <http://www.clair.or.jp/j/cooperation/model/index.html>

2021年度の募集開始時期は9月末～10月上旬を予定しています。

【お問い合わせ】経済交流課

Tel：03-5213-1726

Mail：（経済活動助成事業）keishin@clair.or.jp

（自治体国際協力促進事業）kokukyou@clair.or.jp

事業名	経済活動助成事業 （海外販路開拓支援事業・インバウンド支援事業）	自治体国際協力促進事業 （モデル事業）
対象団体	都道府県／市区町村	都道府県／市区町村／ 地域国際化協会／NGO
助成額	助成対象経費の1/2以内で次の額を上限とする 1. 主に海外実施事業 500万円 2. 主に国内実施事業 300万円	助成対象経費の総額以内で次の額を上限とする 1. 一事業につき 300万円 2. 複数団体の共同事業 500万円



商談会でのスマートフォンによるアンケート調査の様子（経済活動助成事業・岐阜県恵那市）



長野県看護大学とのオンライン助産診断研修の様子（モデル事業・長野県駒ヶ根市）